



2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

富士興産株式会社
(証券コード:5009)

通期計画達成に向けた順調な滑り出し

売上高

15,100 百万円

営業
利益

64 百万円
(計画比 213%)

経常
利益

69 百万円

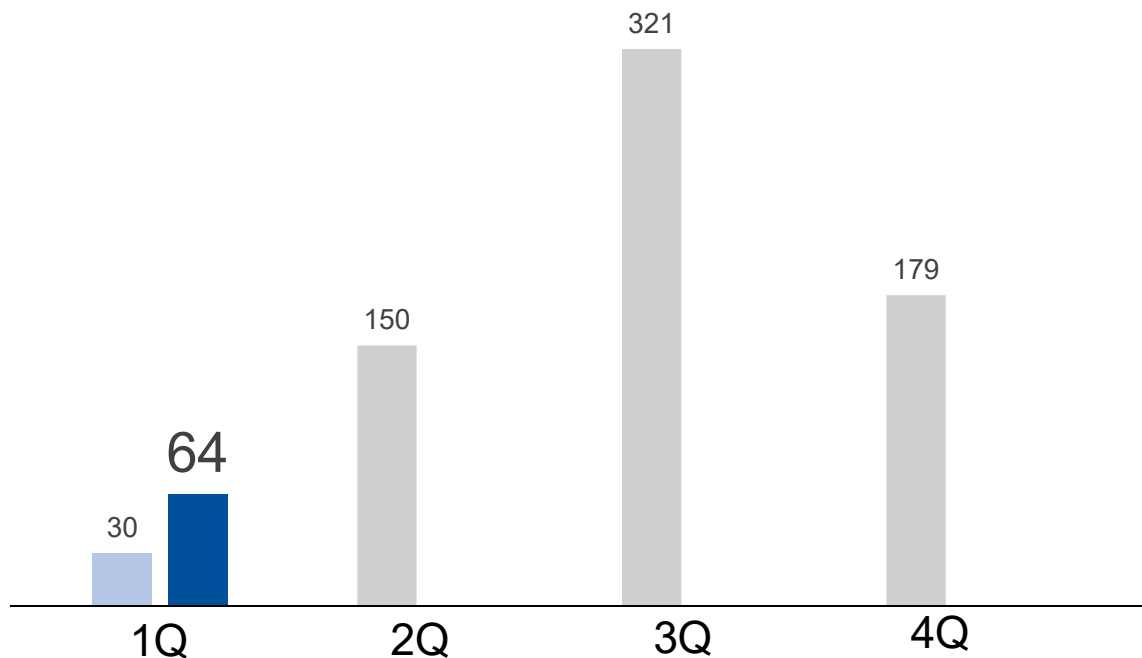
四半期
純利益

80 百万円

実績計画対比（営業利益）

営業利益実績
及び四半期別計画値※

■ 計画値 ■ 実績値
(百万円)



※1Q、2Qの計画に比べ、3Q、4Qは石油事業に係る
冬季の需要増を織り込んで計画を策定

資源価格高騰・新型コロナ再拡大の影響下、 マージン改善等の施策を着実に実施

<事業環境>

- 石油事業
 - ・ ドバイ原油価格は100\$/bbl超の高水準で推移
(1Q月平均推移：102.7→108.3→115.7 \$/bbl)
 - ・ 製品需要は前年より減少(特に灯油・アスファルトが低調)
- ホームエネルギー事業
 - ・ 住設機器のコスト上昇、一部製品の品薄発生
 - ・ LPG・灯油などの仕入価格は引き続き高値圏で推移
- レンタル事業
 - ・ 公共工事の大幅な減少により、レンタル需要も大きく減少

<主な取組み施策>

- コスト上昇分の価格転嫁・マージンの改善・次世代液体エネルギーの供給を念頭においたシェア拡大施策の推進
- 新規投資によるLPG・灯油供給戸数の拡大
- レンタル建設機材のラインナップ拡充

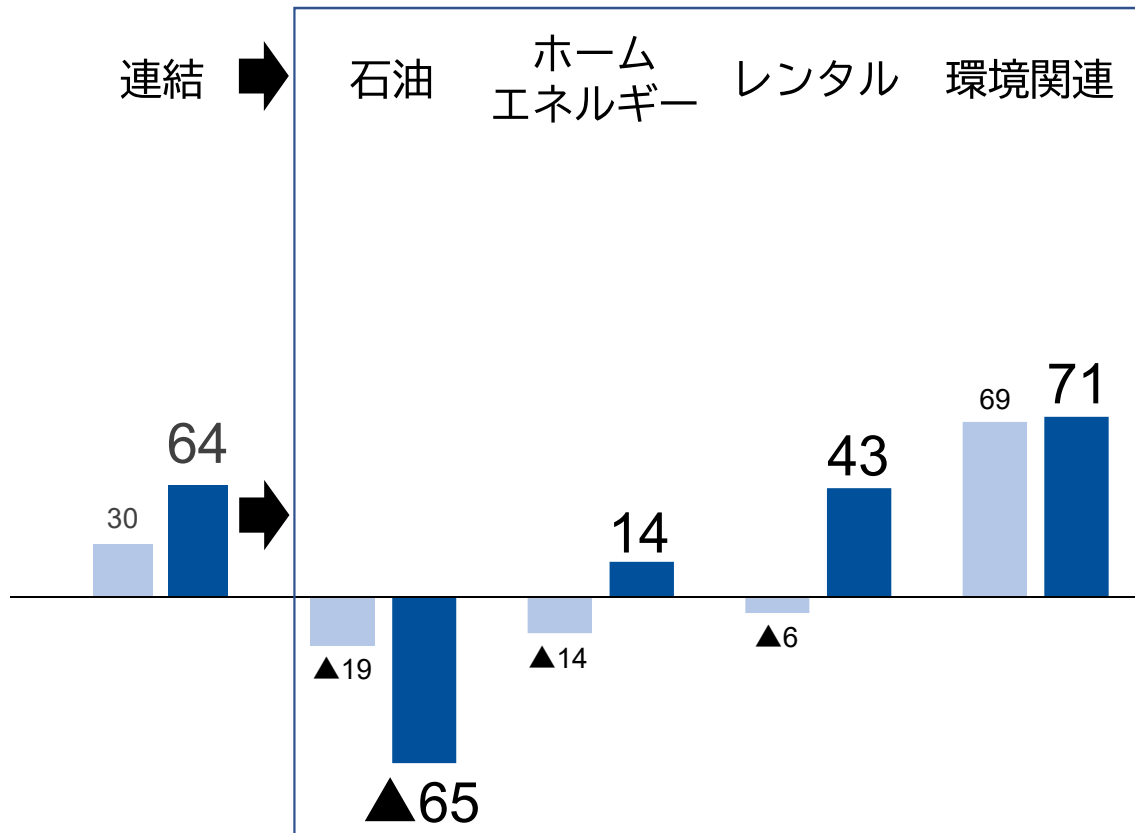
セグメント別実績および施策

セグメント別営業利益実績

■ 計画値 ■ 実績値 (百万円)

連結 ➡

石油 ホーム
エネルギー レンタル 環境関連



ホームエネルギー、レンタル事業にて 計画値を大幅に上回る

<石油事業>

- マージン改善・燃料油増販・サプライチェーン強化を実施
- 上記取組みは一定の成果をあげたが、新規事業調査費用等の経費が増加

<ホームエネルギー事業>

- コスト上昇分の価格転嫁、商品の安定供給体制維持、新規顧客獲得・保安投資に注力
- 新規顧客獲得に伴う経費の発生時期の遅れ有り

<レンタル事業>

- きめ細かい営業活動による顧客ニーズの把握と掘起し
- レンタル建設機材のラインナップ拡充
- 中古機材の積極販売

需要期である冬季に向けて マージン改善・増販施策等を継続実施

石油

- マージン管理の徹底と増販施策の継続実施
- 冬季を見据えた新規顧客の獲得

ホーム エネルギー

- コスト上昇分の速やかな製品販売価格への転嫁と安定した供給体制の維持・構築
- 新規顧客獲得と保安投資に引き続き注力

レンタル

- 公共工事が増加に転じる際の需要取り込みに傾注
- 顧客ニーズに沿ったサービスの拡充

環境関連

- アドブルー仕入先との良好な関係を維持・強化し、安定供給を確立
- 新規顧客の獲得推進

貸借対照表推移



(百万円)

	2021年 6月末	2022年 3月末	2022年 6月末
流動資産	9,288	13,567	10,691
現預金	3,070	4,038	3,064
受取手形及び売掛金	5,435	8,610	6,548
その他	783	919	1,079
固定資産	6,864	6,437	6,605
うち有形固定資産	5,662	5,193	5,388
資産合計	16,152	20,004	17,296
負債	6,869	10,233	8,016
支払手形及び買掛金	4,384	7,383	5,707
有利子負債	1,238	1,195	1,116
その他	1,247	1,655	1,193
純資産	9,283	9,770	9,280

季節的変動はあるものの、 安定した財務基盤を維持

- 主に受取手形及び売掛金の減少により
資産合計が減少
- 主に支払手形及び買掛金の減少により
負債合計が減少
- 資産および負債減少は季節変動によるもの
- 配当金の支払い等により純資産が減少

キャッシュ・フロー

(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー		▲198
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲209
内、有形固定資産 取得による支出	石油事業	▲48
	ホームエネルギー事業	▲17
	レンタル事業	▲88
	環境関連事業	-
(フリー・キャッシュ・フロー)※		▲407
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲565
現金及び現金同等物の増減額		▲973
現金及び現金同等物の四半期残高		3,064

※ (営業活動によるキャッシュ・フロー) + (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として投資活動や配当金支払に 資金を使用

- 仕入債務減や棚卸資産増などの影響により、営業活動によるキャッシュ・フロー減少
- 有形固定資産取得による投資額は153百万円
- 2022年3月期末は86円/株の配当を実施 (565百万円)

－ 2022年6月株主総会決議事項トピックス

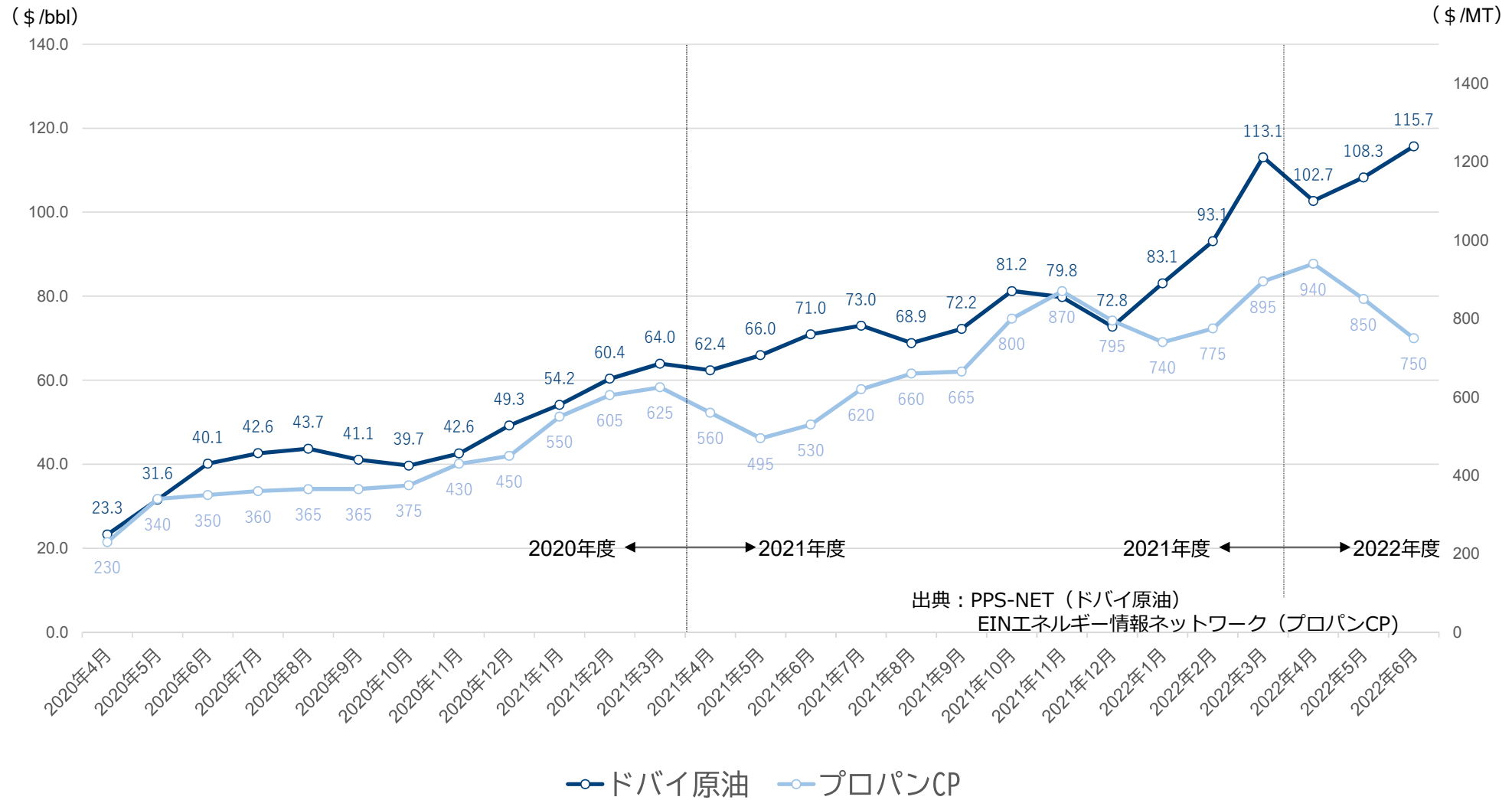
- ・ 中期経営計画に沿った今後の事業展開に備えるため定款の一部を変更（事業目的の追加・修正）
- ・ 企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、
取締役（監査等委員・社外取締役除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入
- ・ 独立社外取締役が過半数の体制へ

※詳細につきましては、第92回株主総会招集ご通知を参照
(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5009/announcement2/79732/00.pdf>)

- ・資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・当資料に記載されている当社の現在の計画等は、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらにより将来予測・業績予想には、リスクや不確定な要因を含んでおります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

03 參考資料

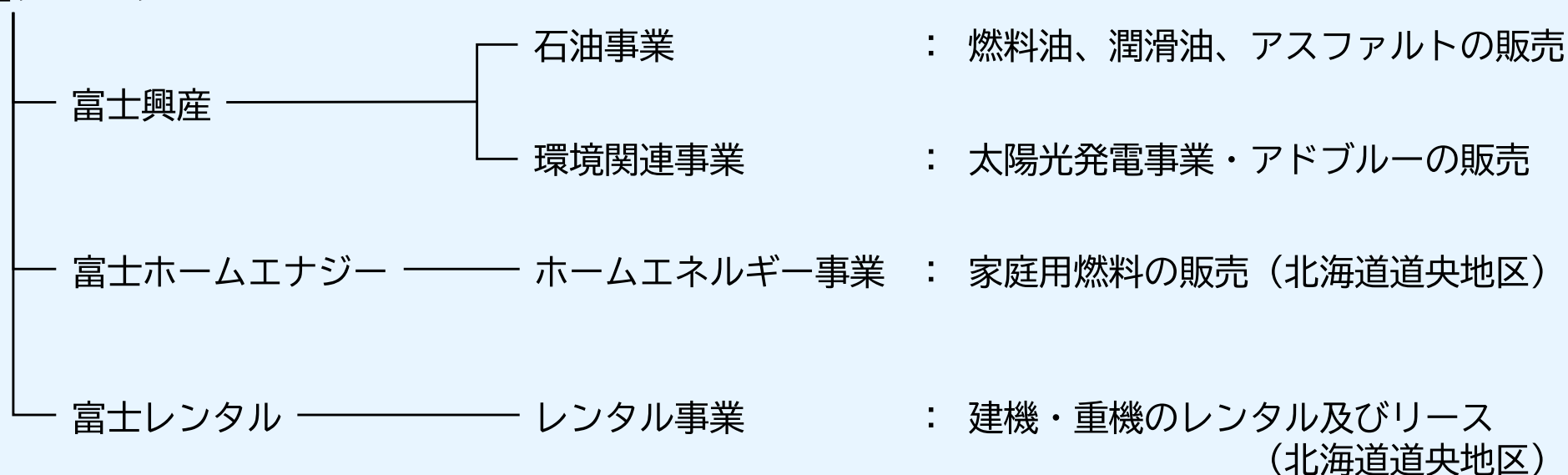
原油価格・プロパンCP推移



創立年月日	1949年9月17日
資本金	5,527百万円
発行済株式総数	8,743,907株
主要事業概要	燃料油、アスファルト、潤滑油、グリーン商品の仕入販売
従業員数	単体：95名、連結：184名（2022年3月31日現在）

石油事業を主力事業に、ホームエネルギー事業、レンタル事業、環境関連事業の4事業を展開

富士興産グループ



※石油事業、環境関連事業を収益基盤事業、
ホームエネルギー事業、レンタル事業を成長事業と定義
(21-23年度中期経営計画)

2023年3月期計画値



	(百万円)			
	中期経営計画 当初計画	2022年度 計画値	当初計画 比	差異
売上高	-	73,000	-	-
営業利益	680	680	100%	0
石油事業	320	270	84%	▲50
ホームエネルギー事業	70	70	100%	0
レンタル事業	180	180	100%	0
環境関連事業	110	160	146%	+50
経常利益	740	740	100%	0
当期純利益	530	530	100%	0

中期経営計画（2年目）の 確実な達成を目指す

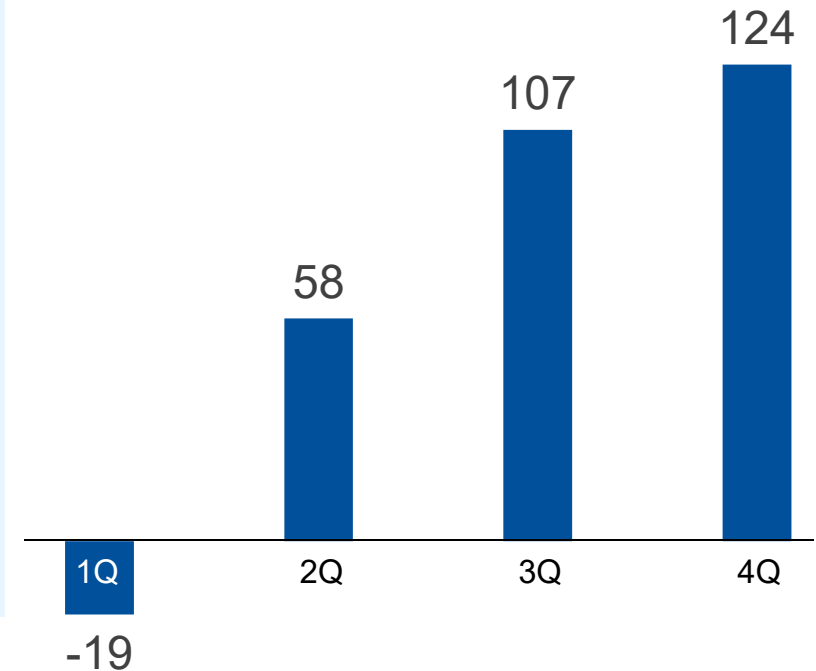
- ・ 中期経営計画の施策を確実に実行
 - － 販売単価の改善
 - － 販売数量計画の必達
 - － 成長投資、M&A計画の推進
(サプライチェーン強化、川下戦略等)
- ・ 管理体制区分の変更により、
石油事業と環境関連事業の計画値を修正

2023年3月期石油事業計画

- ・ 仕入コスト増加分の販売価格転嫁によるマージンの是正
- ・ 経済活動の回復による需要をいち早く取り込む営業活動に傾注
- ・ 事業運営費の見直しによる収益改善
- ・ 次世代液体エネルギーの供給を見据えた新規顧客の獲得
- ・ 配送体制の強化並びに自社基地の効率活用などによるサプライチェーンの拡充・強化
- ・ 仕入ソースの多様化、付随サービスの強化などによる事業の拡大

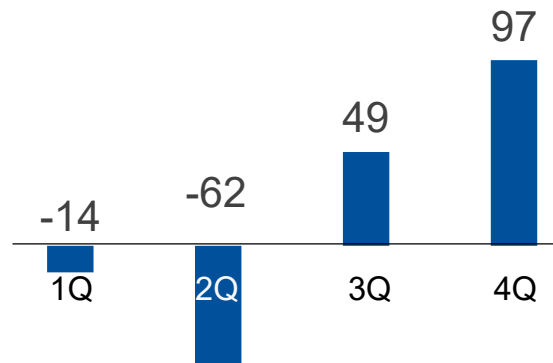
⇒ 燃料油
販売量 **106** %（前年比）、セグメント
利益 **270** 百万円

セグメント別四半期別営業利益計画（石油事業）
（百万円）



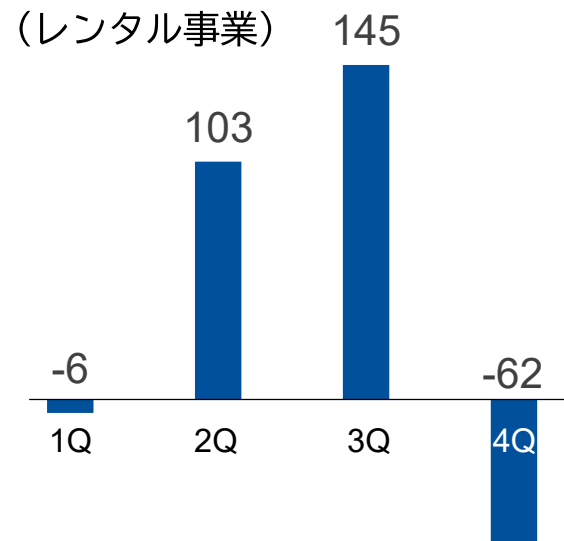
2023年3月期ホームエネルギー、レンタル、環境関連事業計画

セグメント別四半期別営業利益計画
(ホームエネルギー事業)



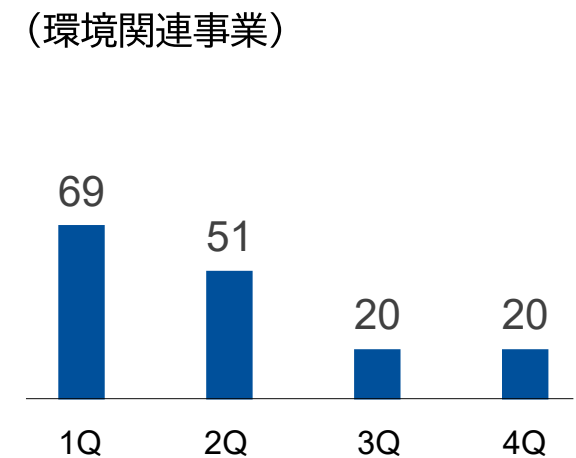
- ・仕入コスト増加分の販売価格転嫁によるマージンの是正
- ・積極的な新規投資による供給戸数の更なる拡大

LPG販売数量 **111** % (前年比)
 灯油販売数量 **119** % (前年比)
 セグメント利益 **70** 百万円



- ・需要動向を見極めた営業活動の実施による受注増
- ・レンタル建設機材への積極的な投資の継続

売上高 **107** % (前年比)
 セグメント利益 **180** 百万円



- ・SCR搭載商用車が増加する機会を捉えた、AdBule®の更なる増販

アドブルー販売量 **106** % (前年比)
 セグメント利益 **160** 百万円

2023年3月期株主還元見通し



	単位	中間	期末	累計
当期純利益計画	百万円	-	-	530
配当総額(予想)	百万円	184	348	532
配当単価	円/株	28	53	81
対象株数※	千株	6,571	6,571	-
自己株式取得	百万円	-	-	-
総還元額	百万円	-	-	532
総還元性向		-	-	100%

※（前提）対象株数を2021年度期末と同数（6,571千株）と仮定

**2023年3月期も引き続き、
総還元性向100%を実施予定**

・ 中間配当28円/株、期末配当53円/株を予定